

巻 頭 言



これからの寒地港湾技術研究センター

川 合 紀 章

(一社)寒地港湾技術研究センター 代表理事・理事長

今年6月から寒地港湾技術研究センターの理事長に就任いたしました。会員の皆様の協力を得ながら、職務に励んでまいりたいと思いますので、どうぞよろしくお願ひします。

さて、寒地港湾技術研究センターは、平成25年4月に一般社団法人に移行し新たなスタートを切りました。また、来年には法人設立30周年を迎えます。

このような節目にあたり、これまでの寒地港湾技術研究センターの業績を振り返り、センターを取り巻く情勢の変化を踏まえつつ、会員の皆様や北海道の港湾の発展に携わる方々の期待に応えられるような新しい寒地港湾技術研究センターを模索していくことは、重要であると考えています。

今後、会員の皆様にご意見を伺いながら、新しい寒地港湾技術研究センターの方向性を考えていきたいと思いますが、現時点での私の思うところを以下に述べますので、今後の議論のきっかけとしていただければ幸いです。

寒地港湾技術研究センターの定款にある当センターの目的には、「積雪寒冷地の氷風雪・波浪の制御及び利用に関する港湾技術並びに港湾の利活用に関する調査研究に努め、もって積雪寒冷地において冬に強い港湾の整備を促進し我が国の港湾及び地域社会の発展に寄与することを目的とする。」(一部略)と書かれています。

「積雪寒冷地において冬に強い港湾」とうたわれているように、積雪寒冷地である北海道の厳

しい自然環境の克服を行いながら港湾の整備を促進するための調査研究を行うという使命については、当センターのこれまでの活動によりかなりの成果をあげてきていると考えています。例えば、「氷海域における海岸・海洋構造物設計マニュアル」の発刊など、冬の厳しい条件にある海洋構造物の設計技術の確立などの業績を残してきています。

もちろん、今後も寒地港湾技術研究センターが培ってきた積雪寒冷地における厳しい自然環境を克服する港湾技術の調査研究については、さらに研究を進めていく必要があると考えていますが、一方で、単に厳しさの克服だけでなく、北海道の持つ特殊性を十分に活用した港づくりにも取り組んで行く必要があると思っています。

例えば、北海道がアジアで最も北に位置することから北極海航路の利用についての関心が持たれていますし、北海道の厳しい自然環境から風力発電のポテンシャルが高いということで、北海道での洋上風力発電に注目が集まっています。

定款にある「我が国の港湾及び地域社会の発展に寄与する」ためには、単に北海道の弱みを克服するだけではなく、北海道の強みを積極的に活用した港づくりを進めるべきと考えています。

その際には、例えば北極海航路の利用にあたっては氷海域でのこれまでの研究が必要になるなど、今まで培ってきた技術も活用されるこ

とになります。このように、これまでの当センターの調査研究をさらに進めるとともに、北海道の港湾がその強みを十分に発揮して、北海道の発展やさらには我が国の発展に寄与できるような調査研究にも積極的にチャレンジしていきたいと考えています。

寒地港湾技術研究センターの最も重要な事業として自主調査研究事業があります。この事業は、これまで述べてきたようなセンターの目的を達成するための調査研究を実際に進めるための枠組みで、当センターの研究員が外部の有識者や関係団体に協力をいただきながら、一つのテーマについて数年をかけて成果をとりまとめるものです。

自主調査研究事業は、センターの目的に基づき大きく2つに分類されています。一つが「寒地港湾技術及びこれに係る港湾整備に関する調査研究」で、もう一つが「寒地港湾の利用促進及び港湾を核とした地域振興に関する調査研究」です。前者の調査研究は主にハード的な施設整備に係る調査研究で、今年度は4つのテーマの研究が行われています。また、後者の調査研究はソフト的な調査研究が主になっており、今年度は同様に4つのテーマの研究が行われているところです。

私ども寒地港湾技術研究センターが行う事業は、上記の「寒地港湾技術及びこれに係る港湾整備に関する調査研究」の自主調査研究事業や受託調査研究事業も含めて、直轄港湾整備事業実施にあたっての技術的支援並びに人的支援につながる事業を多く行ってきています。北海道

の港湾の整備の促進を目的の一つにしている当センターにとっては、大切な事業であり、今後も中心的な事業として位置付けられるべきものと考えています。

一方で、自主研究事業の「寒地港湾の利用促進及び港湾を核とした地域振興に関する調査研究」は、どちらかというと言語管理者の支援につながるものと考えていますが、これまでは「調査研究」とどまっけていて、なかなか港湾管理者の支援にまでは至っていないのが事実です。

今後、北海道の港湾を活性化し、真に「地域社会の発展に寄与」していくためには、港湾管理者の皆さんの活動に期待するところが大きいと考えています。ところが、北海道の港湾管理者は、内地の港湾管理者が都府県なのに対し、市や町が管理者となっているところがほとんどで、港湾を専門とする職員も極めて少ない状況にあります。

このため、当センターが北海道における港湾の整備・利用に関するシンクタンクとして、自主調査研究事業や受託調査研究事業も含めて、港湾管理者の支援につながるような対応を今後積極的に進めていきたいと考えています。具体的には、航路誘致等のポートセールスをする際の戦略検討であるとか、効率的な港湾管理運営に対する支援等を考えているところで、今後、港湾管理者とのコミュニケーションを密にとりながら、事業の検討を進め、港湾の活性化、地域社会の発展に寄与していきたいと考えているところです。

会員の皆様のご理解、ご協力を切にお願いする次第です。